

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	838 同和問題啓発事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	03	同和教育費
		細目	440	同和問題啓発事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	同和問題啓発事業
担当部課	コード	451400	担当者 氏名	中 義晴
	名称	いがまち公民館	連絡先	45 - 9122 (内線) 444

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	・地区住民に奨学金を支給し、研修会、学習会を行なう。 ・住民にDVDの貸し出しをし、人権学習に役立ててもらう。	※対象件数
成果(どうする)	・同和問題に対する正しい知識を身に付けるとともに、専門的な知識を深め、差別をなくしていくための将来のリーダーとなるべく担い手を育てる。 ・人権同和問題に関して理解、認識を深め、さらに人権感覚をみがき、人権意識を高めていくことに役立っている。	
根拠法令・要綱等	社会教育法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
事業 内容	H22 ・伊賀市同和奨学金を手渡し支給した。その際に奨学金の主旨を説明するとともに、意義について研修を実施した。また、合わせて部落問題等差別に関する研修会を実施し、対象者とその保護者が受講した。 ・各地域、団体で広く活用してもらうための人権啓発DVDを購入した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
研修会	回	回	目標	3	目標	3
			実績	3	実績	3
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
受講者数	支給対象者数	支給対象者数	人	目標	20	目標	30
				実績	20	実績	18
DVD書籍等の貸し出し回数	回	回	回	目標	5	目標	7
				実績	5	実績	7

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	36	50	34	50
事業投入人件費(B)		0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)		1,476	1,490	1,474	1,490

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効率性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効率性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	・22年度の状況を観察し、23年度以降同和地区内の対象者、地区内住民だけでなく、地区外の住民の参加を促して人権・同和教育推進の研修の場としていくことを検討する。また、人権啓発用DVD等については行政間や同研組織だけでなく、人権研修の一環として積極的に利用していただくよう各地区、企業、団体等にPRする。
昨年度の取組状況	・人権啓発用DVDの購入と貸し出し。 ・同和奨学金の手渡し支給時における人権・同和研修の実施。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中 義晴
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 ・人権啓発DVD、ビデオについては、地区、企業、学校、個人の人権学習に幅広く利用してもらう。また積極的に貸し出しを進めていく。
現時点における課題、その他	・伊賀市同和奨学金にかかる講師報償金は、いがまち公民館で支出しているが、講師の選定等については、教育委員会教育総務課、人権センターと連携し実施している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	・人権啓発DVD、ビデオ等の利用者の拡大を図る。 ・同和奨学金支給時における研修会については、一般参加者の受講は可能かどうかを検討。